

## 6 審査結果（個別意見）

昭和34年12月に全国で17番目、北海道では初の中央卸売市場として開設された札幌市中央卸売市場は、道央圏の中核的卸売拠点として札幌市民はもとより周辺地域住民の食生活の安定と向上に寄与している。平成11年から19年にかけては、施設の老朽化、狭あい化などの問題を解決するため、市場の再整備事業（全面建替え）を行っている。

当年度の決算では、売上高割使用料収入や長期前受金戻入などの減少により、経常収益は19億8,123万円となり前年度から9,187万円減少している。また、減価償却費や支払利息の減少により、経常費用は20億7,310万円となり1億1,260万円減少している。その結果、経常損失及び純損失は9,187万円となり、前年度から2,072万円好転した。また、資金収支では、当年度分は4,026万円の資金不足となったが、過年度分内部留保資金で補填した結果、当年度末の運転資金残額は9億4,228万円となっている。

この状況を、平成23年度に策定した「札幌市中央卸売市場経営改革プラン」と比較すると、運転資金の残高については、計画に比べて好転しているが、年度単位の収益的収支差引については計画を大幅に下回っている。

今後は、令和3年3月に策定された「第2次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト」に基づき、安定した収入の確保や継続的な支出の抑制といった各課題に対する具体的な取組を進めることでの効果を上げ、早期に収益的収支黒字化を達成することが望まれる。

売上高割使用料収入のもととなる取扱高については、水産物の取扱量が平成28年度に比べて約79%に留まるなど、減少が続いている。これは、水産物の漁獲不振に加えて、消費者ニーズや流通経路の多様化による生鮮食料品の市場外流通の拡大など、当市場固有のものではない事情によるところが大きいところ、さらに当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係るホテル、飲食店等の休業や時間短縮営業といった新たな事情も重なった。こうした全国的な流れの中で取扱高を確保していくために、道産品の販売促進や販路拡大を図るなど、市場の活性化に取り組んできたが、それらによっても取扱高の回復には至らない現況である。また、施設使用料収入については、現在空いている事務室を稼働させるため、引き続き事業者の募集を続けるとともに、利用需要に見合った有効な活用策を検討する必要があると考える。

以上、取扱高減少や施設の活用策といった課題に加え、新型コロナウイルス感染症による影響など、当市場の経営を取り巻く環境は、先行きが不透明な部分もあるものの、新たな計画のもと、新型コロナウイルス感染症の終息も見据えた経営戦略を推し進め、なおも計画とその時の状況にかい離が生じた際には見直しを図るなど状況変化に対応し、市場関係事業者とも連携しながら地域の中核的な流通拠点としての役割を果たしていくことを期待する。